2026年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上 場 会 社 名	株式会社イズミ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8273	URL	https://www.izumi.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	町田　繁樹
問合せ先責任者	（役職名） 財務経理部長	（氏名）	向井　貴志　(TEL) 082(264)3211
半期報告書提出予定日	2025年10月14日	配当支払開始予定日	2025年11月19日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年３月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期中間期	281,037	17.8	12,685	5.1	12,614	1.8	8,084	△1.5
2025年２月期中間期	238,670	2.3	12,074	△22.2	12,392	△21.6	8,211	△21.5

(注) 包括利益　2026年２月期中間期　8,577百万円(5.3%)　2025年２月期中間期　8,146百万円(△26.6%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期中間期	114.05	―
2025年２月期中間期	114.79	―

(注)2026年２月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年２月期中間期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期中間期	597,259	301,902	48.2
2025年２月期	575,963	299,603	49.6

(参考) 自己資本　2026年２月期中間期　288,105百万円　2025年２月期　285,907百万円

(注)2026年２月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年２月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2026年２月期	―	45.00			
2026年２月期(予想)			―	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,300	8.8	26,400	2.6	26,100	0.3	15,200	23.5	215.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

(注)対前期増減率は2026年２月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期中間期	71,665,200株	2025年２月期	71,665,200株
②　期末自己株式数	2026年２月期中間期	1,032,282株	2025年２月期	111,165株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年２月期中間期	70,885,178株	2025年２月期中間期	71,533,683株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……14
（セグメント情報等） ……14
（企業結合等関係） ……16

１．当中間決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、2024年８月１日付で実施した株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業に係る吸収分割について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、 雇用・所得の改善を背景に、緩やかな回復基調にある一方、米国の関税措置等による景気の下振れリスクの上昇や、継続した生活必需品の値上げにより個人消費は底固く推移するなど、小売業における経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画（2021年４月に策定、2023年４月に戦略及び計画数値をアップデート）にて定めた戦略を推進してきました。しかしながら、2024年２月15日に発生したランサムウェア感染被害に伴うシステム障害からの復旧後、客数回復を最優先に取り組んだことで長期化するインフレへの対応が後手に回ったことや、新店・活性化（リニューアル）が計画どおりに遂行できなかったことなどから、2025年４月に計画数値を修正しました。今後は外部環境の変化への柔軟な対応とともに、2024年８月に株式会社西友より承継したサニー事業の店舗網（70店舗）を加えた九州におけるドミナンスをより一層強化しグループ全体のさらなる成長につなげていきます。

成長戦略では、今後サニー事業がもつノウハウを既存店舗へ波及させることにより収益力の高い「新規SM(スーパーマーケット)事業」を創造し、成長ドライバーとして、将来、GMS(総合スーパー)と並ぶ収益の柱へと育成することを目指し、「食品本部」に「新規SM事業商品部」を新設しました。

４月には、代表取締役社長に町田繁樹が就任しました。新たな経営体制の下、店舗を「街の核」として位置づけ、単なる小売の枠を超えた多機能な拠点としての役割を担います。自治体との協働や店舗の個性を生かしたサービスの提供や変化する顧客ニーズに対応しつつ、地域の皆さまと共に進化し続けていくことを通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図ります。

７月には、当社が運営するハンドボールチーム「イズミメイプルレッズ広島」において、新会社「株式会社メイプルレッズ」を設立しました。これまで以上にホームタウンと密接に連携し、ハンドボールを通じて地域に“夢”と“活力”を与え、社会の活性化に貢献することを目指します。

８月、当社の新しいPB（プライベートブランド）「ゆめイチ」の発売を発表しました。地域の食文化に精通したバイヤーが地域密着型の商品開発を推進し、地域特性や変化するニーズを反映した当社ならではの地域密着ブランドを育成していきます。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。４月には、経営戦略と連動したサステナビリティ推進体制の更なる強化を目的として、「広報課」と「サステナビリティ推進課」を経営企画部に統合し、対外的な発信力をより高める組織体制を整備しました。サステナビリティの状況等の詳細につきましては当社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト
https://www.izumi.co.jp/sustainability/

主力の小売事業においては、2024年２月に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響が一巡し、前年同期に商品供給やシステムの停止による店舗運営体制への様々な影響を受けた直営売場において、客数が大きく回復し販売は堅調に推移しました。

一方で、米をはじめとする食料品や日用品は価格の高止まりにより、生活必需品への支出の見直しが進みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

		前中間連結会計期間 (2024年３月～2024年８月)	当中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益		238,670百万円	281,037百万円	42,367百万円	17.8%
	（内　売上高）	(210,541百万円)	(251,932百万円)	(41,390百万円)	(19.7%)
	（内　営業収入）	(28,128百万円)	(29,105百万円)	(976百万円)	(3.5%)
営業利益		12,074百万円	12,685百万円	611百万円	5.1%
経常利益		12,392百万円	12,614百万円	221百万円	1.8%
親会社株主に帰属する中間純利益		8,211百万円	8,084百万円	△126百万円	△1.5%

経営成績の主な増減要因

①営業収益及び営業総利益

営業収益は前年同期比42,367百万円（17.8%）増加し、281,037百万円となりました。これは、主にサニー事業の承継による店舗数増加と、前年のシステム障害からの回復による販売増が寄与したこと等によるものです。

営業総利益は、109,859百万円（前年同期比13,688百万円増）となりました。営業収益対比では39.1%となり前年同期に比べて1.2ポイント低下しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、サニー事業の承継に伴う人件費、賃借料及びのれん償却費等の増加に加え、前年のシステム障害の影響により抑制された広告宣伝費の増加等により、前年同期比13,077百万円（15.6%）増加の97,173百万円となりました。営業収益対比では34.6%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比611百万円（5.1%）増加の12,685百万円となり、営業収益対比は4.5%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しましたが、事業基盤の強化とブランド価値向上に向けた先行投資と位置づけています。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比93百万円（15.6%）増加の695百万円となりました。一方、営業外費用は、シンジケートローンに伴う支払利息の増加及び短期借入金の調達金利上昇などにより、前年同期比483百万円（170.6%）増加の767百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比221百万円（1.8%）増加の12,614百万円となりました。営業収益対比は4.5%と前年同期に比べて0.7ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、固定資産受贈益95百万円等を計上し139百万円となりました（前年同期比898百万円の減少）。一方、特別損失は、固定資産除却損68百万円及び減損損失40百万円等を計上し137百万円となりました（前年同期比177百万円の減少）。

法人税等は4,396百万円となりました（前年同期比28百万円の減少）。

非支配株主に帰属する中間純利益は135百万円となりました（前年同期比344百万円の減少）。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比126百万円（1.5%）減少の8,084百万円となりました。営業収益対比は2.9%と前年同期に比べて0.5ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前中間連結会計期間 (2024年３月～2024年８月)	当中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	230,030百万円	271,830百万円	41,800百万円	18.2%
小売周辺事業	22,499百万円	26,289百万円	3,789百万円	16.8%
その他	2,537百万円	2,465百万円	△71百万円	△2.8%
調整額	△16,398百万円	△19,548百万円	△3,150百万円	―
合計	238,670百万円	281,037百万円	42,367百万円	17.8%

■営業利益

	前中間連結会計期間 (2024年３月～2024年８月)	当中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	9,367百万円	9,530百万円	163百万円	1.7%
小売周辺事業	2,491百万円	2,907百万円	416百万円	16.7%
その他	306百万円	384百万円	78百万円	25.6%
調整額	△91百万円	△137百万円	△46百万円	―
合計	12,074百万円	12,685百万円	611百万円	5.1%

①小売事業

主力の小売事業においては、2024年２月に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響が一巡し、前年同期に商品供給やシステムの停止による店舗運営体制への様々な影響を受けた直営売場において、客数が大きく回復し販売は堅調に推移しました。一方で、米価格をはじめとする食料品や日用品は価格の高止まりにより、生活必需品への支出の見直しが進みました。

特に、ライフスタイル売場では節約意識の高まりや猛暑による外出機会の減少などを背景に、前年の売上を下回りました。

食品売場においては、食料品や日用品の値上げが繰り返される中、「全力応援値下げ」やアプリクーポン等の販促施策により堅調に推移しました。

商品面では、強まる節約志向に対応すべく、３月から毎日の食卓や暮らしに欠かせない食料品や日用品を低価格で提供する「全力応援値下げ」の品目数を60品目から100品目へ拡大しました。また、お客さまの多様なニーズに対応しつつ、店舗付加価値を高めていくため、惣菜・生鮮加工品の自社製造ブランド「zehi（ぜひ）」においては、新商品の開発及び既存商品のリニューアルを推進しました。さらに、お客さまがお買い求めやすい値ごろ感の訴求と適量サイズの品揃えを強化しました。

一方、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本が運営するサニー70店舗にて、システムの切り替えに伴い株式会社西友（東京都武蔵野市）のPB商品の取り扱いを３月より順次終了し、2024年２月に加盟したニチリウグループ（大阪市福島区）のPBである「くらしモア」を導入しました。今後は「くらしモア」の取り扱いを900品目まで拡大し、インフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応力を一層高めるとともに、これまでお客さまにご愛顧いただいた商品に代わる、さらなる魅力的な商品やサービスの充実に取り組みます。

７月には、中四国地方・九州地方のスーパーマーケットとして初めて、水産エコラベル「MEL認証」を取得したかつおとぶりを使用した商品を販売開始しました。今後も、環境・社会・経済に配慮した商品を調達することにより、資源・生態系を守り、持続可能な水産業の発展に貢献するとともに、エシカル消費を推進します。

また、同月に当社オリジナルブランド「SHUCA（シュカ）」においては、新たに雑貨ラインの販売を開始しました。今夏の猛暑に対応し、接触冷感や抗菌防臭などの機能性を付加した、生活に役立つ便利なアイテムを展開しています。

店舗面では、３月に広島新駅ビル「minamoa」に当社初のバラエティコスメショップ単独店となる「En Fleur Petit（ア・フルール プティ） minamoa広島店（広島市南区）」をオープンしました。「日常のささやかなご褒美 ～Petit récompense（プティ レコンパーンス）～」をコンセプトに、国内外のオーガニックコスメやバラエティコスメを幅広いラインナップで展開しています。また、「日常＋高質」をキーワードにした、「アバンセminamoa広島店（広島市南

区）」をオープンしました。地元食材を使ったこだわりの商品や全国の銘品などの高付加価値商品を品揃えし、地域のお客さまや旅行者など、多様なライフスタイルのニーズに寄り添っていきます。

６月には、「ゆめタウン山陽（岡山県赤磐市）」を建て替え、岡山県内では初のゆめモール「近隣型ショッピングセンター（NSC:Neighborhood Shopping Center）」となる「ゆめモール山陽（同上）」をオープンしました。「通う場所」「出会う場所」「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、便利で快適、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指し、当社が運営する食品スーパー「ゆめマート」を核テナントとして“毎日通う楽しみ”を提供いたします。また、今までになかった新しい出会いや人と人をつなぐ地元交流の場を創出し、地域の健康的なライフスタイルの実現をサポートしてまいります。

既存店においては、大規模リニューアルを実施しました。３月には「ゆめタウン大竹（広島県大竹市）」に「無印良品」をテナントとして導入し、若い世代の新規顧客の取り込みを図りました。また、食品売場強化として、陳腐化した什器の入れ替えや、トレンドの冷凍食品売場拡充に加え、地元銘菓の導入などを実施し、地域のお客さまニーズに合わせた品揃えを強化するとともに、生活の基盤となる買物環境の向上などを図りました。４月には、「ゆめタウン丸亀（香川県丸亀市）」において、「ヒマラヤスポーツ」の導入に加え、ライフスタイル売場の回遊性向上を図りました。

さらに、「ゆめタウン久留米（福岡県久留米市）」では、「リトルプラネット」を当社によるフランチャイズ第１号店として導入し、遊び場や子供服売場を集約することで、キッズゾーンの再構築を行い、若い子育て世代の取り込みを図りました。

６月には、「ゆめタウン中津（大分県中津市）」において、1998年５月の開業以来、過去最大規模のリニューアルを実施しました。新規専門店の導入や、既存専門店の改装、直営食料品・ライフスタイルコーナーのリニューアルに加え、サービス機能の充実を目的として、無料遊び場やお客さま用トイレ、授乳室も改装し、快適に過ごせる空間を提供しています。 また、後方環境においても、食堂や休憩室、トイレ、更衣室などを改装し、労働環境の改善による従業員エンゲージメントの向上にも取り組みました。

以上の状況から、当中間連結会計期間における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で3.1%増（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは3.3%増（同）となりました。

これらの結果、営業収益は271,830百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は9,530百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、ランサムウェア感染被害の影響が一巡し、前年同期に小売事業の影響を大きく受けた金融事業や施設管理事業では、小売事業の営業が正常化したこと等により、増収増益となりました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、クレジット・電子マネー「ゆめか」取扱高等の増加により手数料収入が好調で、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,067万枚から当中間連結会計期間末では1,093万枚となりました。なお、７月には、ローン専用カード「youme club yell（ゆめクラブエール）」 のサービスを開始、８月には、当社グループ店舗以外の加盟店でもゆめアプリから「ゆめか」を使ったコード支払いができる「ゆめかPay（ゆめかペイ）」 のサービスを開始しました。今後は加盟店の拡大を通じて、お客さまの利便性向上に取り組むとともに、地域のデジタルインフラ構築に寄与していきます。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、指定管理施設の増加に加え、工事の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社 においては、主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等が引き続き好調に推移した一方で、時給上昇に伴う人件費の増加により増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は26,289百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は2,907百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

③その他

卸売事業では、販売が堅調に推移するとともに、為替が円高傾向であったことで原価低減されたことなどが利益改善に寄与しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上したことが利益改善に寄与しました。

これらの結果、営業収益は2,465百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は384百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間末 (2025年８月31日)	増減
総資産	575,963百万円	597,259百万円	21,295百万円
負債	276,359百万円	295,356百万円	18,996百万円
純資産	299,603百万円	301,902百万円	2,298百万円

総　資　産

・現金及び預金は、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等により6,971百万円増加しました。
・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により6,809百万円増加しました。
・当中間連結会計期間末の設備投資額は11,541百万円であり、これは主に先行投資を含む店舗新設、既存店舗の活性化（リニューアル）及びDX投資等によるもので、有形固定資産は、減価償却実施後で5,808百万円増加しました。
・のれんは、暫定的な会計処理の確定を行い、前期末の金額は見直し後の金額を用いています。詳細は「２.中間連結財務諸表及び主な注記(４)中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

負　債

・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により32,909百万円増加しました。
・短期借入金及び長期借入金は、21,357百万円減少しました。

純　資　産

・利益剰余金は、内部留保の上積みにより4,860百万円増加しました。
・自己株式は、立会外買付取引により959,400株を3,170百万円で取得し、自己株式の残高は前期末に比べて3,040百万円増加しました。
・これらの結果、自己資本比率は48.2％となり、前期末の49.6％に比べて1.4ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (2024年３月～2024年８月)	当中間連結会計期間 (2025年３月～2025年８月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,912百万円	44,755百万円	△1,157百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,762百万円	△9,915百万円	76,847百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,172百万円	△27,868百万円	△73,040百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

・主な収入項目は、税金等調整前中間純利益12,615百万円、仕入債務の増加額32,909百万円、減価償却費9,356百万円です。

・主な支出項目は、売上債権及び契約資産の増加額6,809百万円及び法人税等の支払額4,505百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出9,968百万円です。有形固定資産の取得については、主に先行投資を含む店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化（リニューアル）及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

・主な支出項目は、短期借入金の減少額11,850百万円、長期借入金の返済による支出9,507百万円、配当金の支払額3,219百万円及び自己株式の取得による支出3,172百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比6,971百万円増加し、22,689百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月期の連結業績予想について、業績動向を踏まえ、2025年４月14日公表の予想数値を修正しています。詳細は、本日公表の「通期業績予想並びに第二次中期経営計画の数値目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,717	22,689
受取手形、売掛金及び契約資産	59,259	66,068
商品及び製品	29,145	29,620
仕掛品	72	5
原材料及び貯蔵品	771	781
その他	15,384	18,642
貸倒引当金	△586	△562
流動資産合計	119,765	137,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,317	147,546
土地	187,005	187,863
その他（純額）	16,155	22,876
有形固定資産合計	352,478	358,286
無形固定資産		
のれん	36,419	35,202
その他	29,374	29,005
無形固定資産合計	65,793	64,208
投資その他の資産		
その他	38,093	37,686
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	37,925	37,518
固定資産合計	456,198	460,013
資産合計	575,963	597,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,024	61,933
短期借入金	24,500	12,650
1年内返済予定の長期借入金	18,711	19,106
未払金	13,141	14,702
未払法人税等	4,946	4,457
賞与引当金	2,389	2,906
役員賞与引当金	4	5
契約負債	7,398	8,540
建物取壊損失引当金	261	―
賃借契約損失引当金	32	32
その他	26,683	27,337
流動負債合計	127,095	151,672
固定負債		
長期借入金	96,232	86,330
長期預り敷金保証金	22,021	21,925
役員退職慰労引当金	53	58
利息返還損失引当金	274	295
賃借契約損失引当金	325	309
退職給付に係る負債	10,361	10,209
資産除去債務	11,253	11,678
その他	8,740	12,876
固定負債合計	149,264	143,683
負債合計	276,359	295,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,739	22,758
利益剰余金	241,684	246,544
自己株式	△473	△3,513
株主資本合計	283,565	285,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	2,135
退職給付に係る調整累計額	407	566
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,702
非支配株主持分	13,696	13,796
純資産合計	299,603	301,902
負債純資産合計	575,963	597,259

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
営業収益	238,670	281,037
売上高	210,541	251,932
売上原価	142,499	171,177
売上総利益	68,042	80,754
営業収入	28,128	29,105
営業総利益	96,170	109,859
販売費及び一般管理費	84,096	97,173
営業利益	12,074	12,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	99
仕入割引	86	95
その他	414	500
営業外収益合計	601	695
営業外費用		
支払利息	159	634
持分法による投資損失	5	2
その他	119	130
営業外費用合計	283	767
経常利益	12,392	12,614
特別利益		
固定資産売却益	34	28
固定資産受贈益	－	95
投資有価証券売却益	1,003	－
その他	－	15
特別利益合計	1,037	139
特別損失		
固定資産除却損	29	68
減損損失	146	40
店舗閉鎖損失	0	16
建物取壊損失引当金繰入額	117	－
その他	20	11
特別損失合計	314	137
税金等調整前中間純利益	13,115	12,615
法人税、住民税及び事業税	4,028	3,864
法人税等調整額	395	531
法人税等合計	4,424	4,396
中間純利益	8,691	8,219
非支配株主に帰属する中間純利益	479	135
親会社株主に帰属する中間純利益	8,211	8,084

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
中間純利益	8,691	8,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△476	190
退職給付に係る調整額	△66	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	7
その他の包括利益合計	△545	357
中間包括利益	8,146	8,577
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,103	8,444
非支配株主に係る中間包括利益	42	133

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,115	12,615
減価償却費	8,554	9,356
株式報酬費用	48	61
のれん償却額	437	1,216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△23
受取利息及び受取配当金	△101	△99
支払利息	159	634
持分法による投資損益（△は益）	5	2
固定資産売却損益（△は益）	△34	△28
固定資産受贈益	―	△95
固定資産除却損	29	68
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,003	―
減損損失	146	40
店舗閉鎖損失	0	16
建物取壊損失引当金の増減額（△は減少）	117	△111
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△9,206	△6,809
棚卸資産の増減額（△は増加）	△926	△417
仕入債務の増減額（△は減少）	27,718	32,909
預り金の増減額（△は減少）	2,878	3,051
その他	10,032	△2,607
小計	51,984	49,784
利息及び配当金の受取額	107	104
利息の支払額	△123	△632
システム障害対応費用の支払額	△957	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,097	△4,505
その他	―	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,912	44,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,262	△9,968
有形固定資産の売却による収入	47	792
無形固定資産の取得による支出	△445	△796
投資有価証券の売却による収入	2,111	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,564	―
吸収分割による支出	△77,676	―
その他	26	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,762	△9,915

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年３月１日 至 2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55,300	△11,850
長期借入金の返済による支出	△6,868	△9,507
自己株式の取得による支出	△1	△3,172
配当金の支払額	△3,218	△3,219
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
その他	△6	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,172	△27,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,322	6,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,997	15,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,320	22,689

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2025年４月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月15日付で、立会外買付取引により自己株式959,400株を3,170百万円で取得しています。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が3,513百万円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年３月１日　至　2024年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	小売事業	小売周辺事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	219,845	6,221	226,066	1,545	227,612	－	227,612
その他の収益	9,598	1,422	11,021	36	11,057	－	11,057
外部顧客への営業収益	229,444	7,643	237,087	1,582	238,670	－	238,670
セグメント間の内部営業収益又は振替高	586	14,856	15,442	955	16,398	△16,398	－
計	230,030	22,499	252,530	2,537	255,068	△16,398	238,670
セグメント利益	9,367	2,491	11,859	306	12,165	△91	12,074

（注1）　「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

（注2）　セグメント利益の調整額△91百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

（注3）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（注4）「企業結合等関係」の「（企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（事業承継による資産の著しい増加）

「小売事業」セグメントにおいて、吸収分割により株式会社西友が九州地域において展開していた食品スーパー事業を株式会社ゆめマート熊本が承継しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「小売事業」のセグメント資産が92,879百万円増加しています。なお、セグメント資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「小売事業」セグメントにおいて、吸収分割により株式会社西友が九州地域において展開していた食品スーパー事業を株式会社ゆめマート熊本が承継しました。当該事象によるのれんの発生額は、36,434百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	小売事業	小売周辺事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	261,570	6,887	268,457	1,455	269,913	－	269,913
その他の収益	9,637	1,450	11,088	36	11,124	－	11,124
外部顧客への営業収益	271,207	8,337	279,545	1,492	281,037	－	281,037
セグメント間の内部営業収益又は振替高	623	17,951	18,574	973	19,548	△19,548	－
計	271,830	26,289	298,120	2,465	300,586	△19,548	281,037
セグメント利益	9,530	2,907	12,438	384	12,823	△137	12,685

（注1）　「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

（注2）　セグメント利益の調整額△137百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

（注3）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年８月１日付で実施した株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業に係る吸収分割について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、交渉中である取得原価の一部を除き、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。なお、今後、取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、それに伴い、のれんの金額を修正し、その時点までの対応するのれんの償却費を損益として処理する方針です。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	56,318百万円
有形固定資産	△6,966百万円
無形固定資産(商標権等)	△20,220百万円
固定負債(資産除去債務)	△1,453百万円
その他	8,757百万円
修正金額合計	△19,883百万円
のれん(修正後)	36,434百万円

この結果、前連結会計年度末におけるのれんが19,303百万円、投資その他の資産が2,119百万円、流動資産が85百万円減少し、のれんを除く無形固定資産が19,852百万円、有形固定資産が8,008百万円、固定負債が5,821百万円、流動負債が145百万円、利益剰余金が384百万円増加しています。

(2) のれん以外の無形固定資産の償却期間

内訳	償却期間
商標権	30年